

5月11日のウクライナ情報

安齋育郎

●ベネズエラ大統領が激怒 ボレル EU 上級代表の発言は「世界を核戦争に至らせる」 (2023年5月9日)

ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領は、EU(欧州連合)のジョセップ・ボレル外務・安全保障政策上級代表がウクライナ紛争の緊張をさらに高め、世界を核戦争に至らせる可能性があるとして非難した。これより前、ボレル氏は今、外務上級代表というよりも EU 国防相であるように感じていると語った。同氏の意見では、ウクライナでは紛争を外交的に解決するための条件はないという。

これに対し、マドゥロ氏はベネズエラのテレビ番組に出演した中で、次のように非難した。

「欧州の民主主義を代表する人物が、平和外交への扉を開くのではなく、戦争支持者として発言していることは非常に憂慮すべきことだ。外交は何のためにあるのか？戦争のため...？外交は対話のため、親交のため、理解のため、平和の探求のためのものだ。ジョセップ・ボレルは常に火に油を注ぐような発言をしているが、こんなことはあってはならない」

さらに、マドゥロ氏は「ジョセップ・ボレルは我々を核戦争に至らせるだろう。すべてはあなたの戦争支持というメンタリティのせいだ、ボレル。外交官のはずなのに、銃やピストルの使い方も知らずに、戦争のエスカレーションについて話すつもりなのか？もう戦争はたくさんだ！」と言いつつ放った。

マドゥロ氏は、ベネズエラは中国とブラジルによる紛争の平和的解決策を見出すためのイニシアチブを支持すると改めて強調した。

中国外務省は 2 月、ウクライナ危機の政治的解決に向けた独自の和平案を表明した。また、ブラジルのルーラ大統領は 4 月、「戦争を終わらせ、平和を確立するために」ウクライナ情勢を議論するための G20 に類似したフォーマットの創設を提案した。



●ロシア、シリアのアラブ連盟復帰を支持(2023年5月9日)

シリアのアラブ連盟への復帰が決議されたことについて、露外務省のマリヤ・ザハロワ公式報道官は声明を表し、この決定は地域情勢の正常化に寄与するものだと、ロシアはこれを歓迎するとの立場を明らかにした。

アラブ連盟は 7 日に外相会合を開き、2011 年に参加資格を停止していたシリアの復帰を認めることを決議した。

露外務省のサイトに掲載された声明の中で、ザハロフ報道官はこのように述べた。

「今回の決定は、シリアを『アラブの家』に復帰させようというダイナミックな動きによってもたらされた当然の結果であるとし、ロシアはこの待望の決定を歓迎する」

また声明では、ロシアは一貫して、アラブ諸国に対し、シリアとの完全な関係回復を呼びかけたとも指摘されている。

さらにザハロフ報道官は、アラブ連盟の創設国の1つであるシリアの連盟復帰は、中東地域情勢の正常化とシリア危機の早期解決に寄与することになるだろうとの見方を明らかにした。

声明では、現在の不法で一方的な制裁によって複雑化する、シリア復興に関する諸問題の解決に、アラブ諸国が支援することに期待するとも強調されている。



●シリアはアラブ連盟に復帰するに値しない 米国は関係修復の予定なし=米務省(2023年5月9日)

米国は、シリアはアラブ連盟加盟国として復帰するに値しないと考えており、シリアとの関係正常化そのものも企図していないという。米務省のベイダント・パテル副報道官が表明した。

パテル氏は8日、メディア向けの会見でこのように語った。

「我々は、シリアはアラブ連盟に再加盟するに値しないとすべてのパートナー国に明言した。(シリアの)アサド政権との関係を正常化することはないと確信しており、同盟国やパートナーに対してもこれに関して支持することはない」

一方で、パテル氏は、地域の近隣諸国がアサド政権との直接的関与を利用して、米国の観点から懸念される点を是正することに期待を示した。

アラブ連盟は7日に外相会合を開き、2011年に参加資格を停止していたシリアの復帰を認めることを決議した。

シリアのアラブ連盟への復帰が決議されたことについて、ロシア外務省のマリヤ・ザハロフ公式報道官は声明を発表。この決定は地域情勢の正常化に寄与するものだとして、ロシアはこれを歓迎するとの立場を明らかにした。



●ロシアを追い詰めようとする欧米の思惑、全世界が見ている＝ベネズエラ大統領(2023年3月28日)

ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領は、ベネズエラでの任務を終えた中国大使が出席した式典の中で、米国と欧州の同盟国のロシアに対する行動は、ロシアを追い詰め、ウクライナとの紛争をエスカレートさせることを目的としているとの見解を述べた。この様子は、ベネズエラのテレビ局 Venezolana de Televisión によって放送された。

マドゥロ大統領は「我々は、帝国主義と欧州の同盟国の地政学的分野における動きをよく知っている」とし、「ウクライナでの戦争をエスカレートさせて戦火をロシア領土に持ち込もうと脅し、ロシアを追い詰めようとする行為や、さらにはその戦争を核レベルにまで引き上げようとするなどといったロシアに対する挑発行為は明らかであり、世界中の誰もがこのように見ていると思う」と強調した。

マドゥロ大統領によると、今、国家間の尊重に基づく新たな国際的地政学が生まれつつあるという。

以前、仏フィガロ紙が報じたところによると、ラテンアメリカ諸国は自らの中立政策を貫いている。彼らはウクライナへ古いソ連製戦車を供与する引き換えに西側の新しい戦車を手に入れるという米国の提案を断った。



●カナダが中国外交官を追放 中国大使館「反発を受けることになる」と警告(2023年5月9日)

カナダのメラニー・ジョリー外相は 8 日、在カナダ中国大使館の職員に対して内政干渉を試みたとしてペルソナ・ノン・グラータを宣告し、国外退去を発表した。在カナダ中国大使館はこの決定について、国際法に違反しており、このような間違っただを進むことは中国からの反発を招くと表明した。

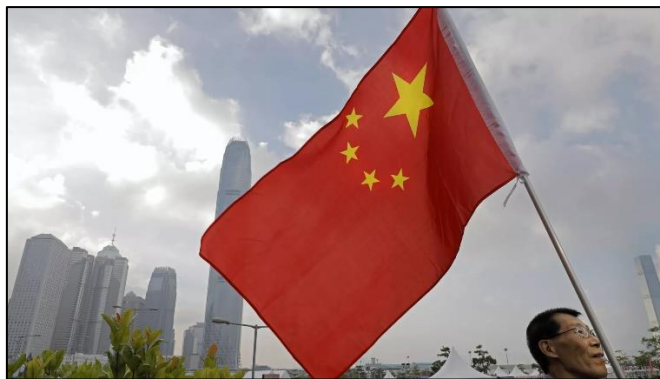
これより前、カナダの情報機関は、トロントにある中国総領事館のある職員が、人権問題に関する中国の行動を批判したとして野党保守党のマイケル・チョン議員と香港に住むその親族らに圧力をかけようとしていたとされると明らかにした。中国のツォン・パイウ駐カナダ大使は、カナダの政治家を脅迫しようとした疑いのある複数の中国人外交官を追放するとの通達に対して「強い抗議」を表明し、外交官らに対する疑惑を否定した。

中国大使館は「これは国際法、国際関係を規定する基本的な規範、二国間協定に著しく違反する」と表明。外交官らは、噂に基づいたカナダ外務省の決定は、二国間関係を妨害していると指摘している。大使館は「中国は決して他国の内政に干渉することはない」と強調した。

また、大使館は「中国の干渉」との主張をまったくな中傷、政治的操作と表現した。声明では「カナダ側のこうした挑発行為は、中国の外交・領事関係者の正当な権利と利益を著しく損なった」と述べられ

ている。

さらに、カナダに駐在する中国の外交・領事関係者は、常に国際条約と二国間協定に従って職務を遂行していると指摘。大使館はカナダ側に対し、これ以上間違った道を歩まないよう求めるとし、カナダ側が無闇に恣意的な行動を取れば「中国から断固とした強い反発を受けることになる」と警告した。



●露外務省、カナダの公使参事官を召喚 カナダ国連大使がサクトペテルブルクでのテロを支持(2023年4月8日)

ロシア外務省は4月7日、カナダの国連大使が戦場記者ウラドレン・タタルスキー氏へのテロ攻撃を支持する旨の発言をしたことを受け、カナダの公使参事官を召喚した。ロシア外務省がウェブサイトに掲載したコメントで述べられている。

カナダのブライアン・エベル公使参事官は、同国のロバート・レイ国連大使の発言をめぐり強い抗議を受けた。ロシア外務省の指摘によると、レイ国連大使は、タタルスキー氏に対するテロ攻撃を事実上支持したという。

「多数の死傷者を出した残忍な殺人事件」に対するレイ氏のこうした立場について、ロシア外務省は、テロ攻撃を含むロシアとその国民に対するあらゆる犯罪が正当化されるというカナダで広がるロシア嫌悪(ルソフォビア)の次なる表れだと説明した。

ロシアのサクトペテルブルクのカフェで4月2日、爆発があった。このカフェでは、戦場記者ウラドレン・タタルスキー(本名:マクシム・フォミン)氏のイベントが開催されていた。爆発によってタタルスキー氏が死亡、他に31人が負傷した。

4月3日、ロシア連邦捜査委員会は特殊部隊と共同でダリヤ・トレポワ容疑者を拘束した。取り調べに対し、危険物をカフェに持ち込んだことは認めたが、誰から渡されたかは明かさなかったという。



●クレムリンへの攻撃 米国が非難されたのはバイデン氏の乏しいリーダーシップが原因=元 CIA アナリスト(2023年5月8日)

全世界が 3 日に発生したクレムリンへの無人機攻撃の背後に米国がいると確信しているのは、ジョー・バイデン米大統領の指導力が低いからだ。元中央情報局(CIA)アナリストのフレデリック・H・フライツ氏が、米テレビ局「ニュースマックス」に対してこのような見解を語った。

フライツ氏は、同局のインタビューに対し「私は先週、中東のテレビ局の取材を受けたが、その際、世論調査を行った。視聴者の 80%以上が、米国が背後にいると考えていた」と話した。

同氏の意見では、バイデン氏は世界のリーダーとしての資質がなく、情報発信の仕方がひどい。こうした要素が重なり、モスクワでの攻撃をめぐる状況は極めて危険なものとなっている。

フライツ氏は、この攻撃がロシアのプーチン大統領を暗殺するためのものであったとすれば、それは「真の愚か者」によって計画・実行されたものだ」と結論付けた。

ロシア大統領府広報室は 3 日、モスクワ時間夜にウクライナ当局がクレムリン大統領官邸に対するドローン(無人機)攻撃を試みたと発表した。ドローンはレーダー制御システムの助けを借りて行動不能になり、負傷者は出なかった。ロシア大統領府は、この攻撃はテロ行為であり、米国の支援を受けた暗殺未遂であると非難した。



●FRB 利上げ、それでも米国経済を襲う「3つの危機」エコノミストが指摘「政府のデフォルト」「始まったばかりの銀行不安」「マイナス成長の景気後退」(2023年5月8日)

金融危機再燃の不安が高まるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)は 2023 年 5 月 2、3 日に開催した FOMC(米連邦公開市場委員会)で、政策金利を 0.25%引き上げた。

銀行破綻の連鎖を防ぐことより、歴史的なインフレ退治を優先させたかたちだ。しかし、「追加利上げ停止の示唆」と受けとめられる声明を出したため、一気に「年内に利下げが行われる」との観測が株式市場で織り込まれた。

揺れ動く FRB の判断。米国経済はどうなるのか？ エコノミストの分析を読み解くと――。

「債務上限」で浮上した新たな危機、米政府のデフォルト

FRB が政策金利を 0.25%引き上げた一方で、5 月 5 日に発表された 4 月米雇用統計は米雇用関係の強さを改めて示す内容となった。

失業率は 1969 年以来という 3.4%にまで低下。これはほぼ「完全雇用」状態に匹敵する。賃金インフレを読むうえで重要な平均時給も、前月比プラス 0.5%、前年比プラス 4.5%と、賃金上昇圧力のしぶとさを印象付けた。

こうした賃金上昇は、物価上昇に直結する。そのため、「インフレ退治」を最優先する FRB としては、利上げを進めて経済活動を停滞させ、物価と賃金上昇を抑え込まなくてはならないが、さらなる金融引き締めは、リスク管理に問題のある銀行をあぶり出す危険性をはらんでいる。

今回の FRB の追加利上げ決定と米国雇用統計の結果について、エコノミストはどう見ているのだろうか。

ヤフーニュースコメント欄では、ソニーフィナンシャルグループのシニアエコノミスト渡辺浩志氏が、(以下引用)

「インフレ退治の金融引き締めが金融不安を招くなか、FRB は金融の安定と物価の抑制の両立を迫られています。とはいえ、利上げ開始から 1 年あまりが経過してもなお力強い雇用と低い失業率が続いており、インフレの粘着が強く警戒されるどころ。今般の金融不安が金融危機に発展しない限り、FRB はインフレ退治を優先し、引き締めの金融政策を継続する公算です」(以上引用)

と指摘。そのうえで、(以下引用)

「もっとも、政策金利(5.1%)は米国経済が耐え得る水準(名目潜在成長率、4%)を超えており、オーバーキルも警戒されます。今般の金融不安も銀行の貸出態度の厳格化や信用収縮を通じて景気の谷を深くする恐れがあります。インフレと景気後退が同時に進むスタグフレーションに陥る恐れも。その場合、FRB は容易には金融緩和に転じられず、金利の下げ渋りと業績悪化で株式市場には逆風が吹きます。早期利下げによる株高(金融相場)のシナリオは修正が必要でしょう」(以上引用)

と、早期の利下げを期待する金融市場の甘さを批判した。

「債務上限」問題でバイデン大統領は共和党を説得できるか？(ホワイトハウス公式サイトより)

同欄では、上智大学総合グローバル学部学部長の前嶋和弘教授(現代アメリカ政治外交)が、もう 1 つの危機に警鐘を鳴らした。米政治を揺るがしている「債務上限問題」だ。(以下引用)

「3.4%という低失業率は 1969 年ぶりという記録的な数字。コロナによるサプライチェーンの崩壊が直るとともに失業率も改善してきました。

ただ、本格的な景気後退期に入ってくるという見方も根強く、不安感から先日の中堅銀行の相次ぐ破綻も実際の影響よりも大きく報じられる傾向にあります。

また、何とんでも今年のアメリカ政治の最大の争点である債務上限引き上げをめぐる駆け引きの展開次第では、世界経済を巻き込むような大きな事態も懸念されます」(以上引用)

「債務上限」とは、米連邦政府が国債などで借金できる債務残高の枠のこと。債務が上限に到達すると、議会の承認を得て、上限を引き上げなければ新たな国債を発行できずに債務不履行(デフォルト)に陥る。すると、金融市場に大混乱が起こる可能性がある。

しかし、議会ではバイデン政権と野党共和党との対立が続いており、主張の隔たりが大きい。財務省が資金繰りに行き詰まる「Xデー」が 6 月 1 日に迫っている。

5 月 9 日にバイデン大統領は共和党幹部と話し合いを持つが、共和党内には民主党との妥協に断固反対する保守強硬派「フリーダム・コーカス」(約 30 人)がおり、先行きは不透明だ。

金融市場の甘い期待「年内利下げ」がない理由とは？

銀行株の乱高下が続くニューヨーク証券取引所

このように混沌とした情勢もあって、「FRB は 6 月 FOMC 以降、政策金利を年内いっぱい据え置く」と予想するのは、三井住友 DS アセットマネジメントのチーフマーケットストラテジスト市川雅浩氏だ。

市川氏はレポート「2023 年 5 月 FOMC レビュー ~今後の政策判断について示されたこと」(5

月 8 日付)のなかで、現在、金融市場が織り込んでいる FRB の金融政策に関する予想一覧表を紹介した【図表】。

【図表2：金融政策に関する市場予想】

FOMC (政策決定発表日)		政策変更	政策変更後の FF金利 (%)
2023年	6月14日	据え置き	5.00-5.25
	7月26日	据え置き	5.00-5.25
	9月20日	25bpの利下げ	4.75-5.00
	11月1日	据え置き	4.75-5.00
	12月13日	50bpの利下げ	4.25-4.50
2024年	1月31日	25bpの利下げ	4.00-4.25
	3月20日	25bpの利下げ	3.75-4.00

(注) 1bp (ベースポイント) は0.01%。市場予想は2023年5月7日時点。フェデラルファンド (FF) 金利先物市場で織り込まれている確率の高い政策変更。
(出所) CMEのFed Watch ツールを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(図表)FRB の金融政策に関する市場予想(三井住友 DS アセットマネジメントの作成)

これを見ると、6 月と 7 月の FOMC で政策金利は 5.00%～5.25%のまま据え置かれる。そして、9 月 FOMC で 0.25%、12 月 FOMC で 0.50%、それぞれ利下げされ、年末には 4.25%～4.50%になる見通しだ【再び図表】。

これは、今回の FOMC 声明から、「追加利上げが適切になるかもしれない」という文言が削除されたため、利上げが打ち止めになる可能性を示唆したと受け止められたためだ。

しかし、市川氏は、「これは利上げ停止の趣旨ではなく、会見のパウエル発言を踏まえると、利上げはデータ次第の趣旨とみる」として、こう指摘する。(以下引用)

「(パウエル議長は)『FOMC ごとに入手されるデータで政策判断を行う』と述べました。つまり、今後発表される経済指標の内容次第で、追加利上げも、利上げ停止もあり得る、という見解を示したと推測されます」

「また、パウエル議長は、信用条件の引き締めによる利上げ効果について、『正確に見積もることは全く不可能』とした一方、『信用条件や貸出に何が起きているのかは確認でき、それについては多くのデータがある』とし、『それを意思決定に反映させる』と発言しました。そして、利下げに関し、インフレ率の低下は『ある程度の時間がかかる』ため、そのような状況で『利下げは適切ではない』と述べました」(以上引用)

以上の理由で、今後の FRB の政策判断は経済データ次第とみられ、6 月の FOMC では追加利上げの可能性も残るが、基本的には年内いっぱいの据え置きを予想するとしている。

パウエル議長自身が、銀行不安の火に油を注いでいる

一方、市場が期待する利下げの可能性は、銀行不安がさらに拡大し、マイナス成長にまで景気後退した場合しかないだろうと警鐘を鳴らすのは、大和総研ニューヨークリサーチセンター主任研究員の矢作大祐氏だ。

矢作氏はレポート「FOMC 今回の利上げをもって一旦打ち止め 更なる利上げはデータ次第。早期の利下げ転換はハードルが高いか」(5 月 8 日付)のなかで、こう述べる。(以下引用)

「市場の期待が高い 2023 年内の利下げの可能性に関しては、景気やインフレ見合いとなる。パウエル議長は、インフレが想定以上に迅速に減速していかない限り、可能性は低いと考えているようだ。利下げ可能性を高めるとすれば、銀行不安の更なる広がりに伴うマイナス成長といった、景気の想定以上の下振れだろう。ただし、利下げが可能になるとはいえ、市場も銀行不安のさらなる広がりには本望ではないだろう」(以上引用)

また、矢作氏は「FOMC 自体が銀行不安のさらなる広がりへのきっかけとなり得ることに注意を要する」と指摘する。いったい、どういうことか。(以下引用)

「記者会見でパウエル議長が、前述のとおりインフレ減速なき利下げに対して慎重な姿勢を示したことで、銀行セクターの直面するストレスが継続するとの市場の認識が強まり、中堅銀行の株価が落ち込んだ」

「こうした株価の下落が進めば、預金者は銀行の経営に対して不安を抱き、預金の引き出しを進め得る。預金の引き出しが進めば、銀行の手元流動性不足に対する市場の疑念は強まり、株安がさらに進むことも考えられ得る。こうした不安心理のスパイラルに陥ることが最終的には、さらなる銀行の経営破綻へとつながるだろう」(以上引用)

そして、矢作氏はこう結ぶのだった。(以下引用)

「インフレの高止まりリスクがある中で、FOMC としても拙速な利下げの示唆は難しい。しかし、銀行不安の行く末はこうした市場と預金者の不安心理次第でもあることから、事態の沈静化を図るうえでも FOMC は慎重なコミュニケーションが不可欠となっている」(以上引用)

米国の金融危機は始まったばかり、かなり長期化する？

その「米国の銀行不安」はまだ始まったばかりだと警告するのは、野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミストの木内登英氏だ。

木内氏はレポート「米地銀の次の破綻・買収候補を探す金融市場：経営リスクの指標は預金流出から株価下落に」(5月8日付)のなかで、5月1日に米地銀ファースト・リパブリックバンクが破綻した後、次の破綻や買収候補として3つの銀行が挙がっていると指摘した。

それは、カリフォルニア州のパックウエスト・バンコープ、アリゾナ州のウエスタン・アライアンス、テネシー州のファースト・ホライズンの3行だ。

いずれも経営不安が強まり、株価が下落した。さらに地方銀行株全体の下落に歯止めがかからないなか、共通するリスクが浮き彫りになっているという。(以下引用)

「各行が低金利環境下で過剰な預金獲得も含めてビジネスを急拡大させたものの十分な金利リスクの管理を怠り、そうした中、金利急騰でそのリスクが一気に表面化したことである。それは、債券投資や固定金利での住宅ローンなどの貸出で生じた巨額な含み損の問題だ。大量の預金流出が生じると、こうした含み損を抱えた証券、貸出債権を売却せざるを得なくなり、損失が拡大して自己資本不足に陥る」

「他方、預金流出が生じなくても、投資家が銀行の破綻や身売りを意識すると、含み損分だけ株式の価値が切り下げられることを警戒し、株価が大きく下落することになる」(以上引用)

つまり、経営不安を示す指標が、預金流出から株価下落に移ってきているわけだ。そして、木内氏はこう結んでいる。(以下引用)

「注目したいのは、現時点での銀行の資産の劣化は金利急騰によってもたらされたものであり、デフォルト(債務不履行)など信用リスクを反映したものではないということだ」

「この先、金利引き上げや銀行の貸出抑制によって米国経済の悪化が明確になれば、貸出資産の焦

げ付き、不良債権問題が銀行経営の追加的な逆風となるだろう。このような点から、米国での銀行不安問題はかなり長期化することが予想されるところだ。銀行不安はまだ始まったばかりと言えるのではないか」(以上引用)

(福田和郎)



●米共和マコネル氏、債務上限打開の「秘密計画」はないー期待に冷や水(ブルームバーグ、2023年5月9日)

(ブルームバーグ): 米上院共和党トップのマコネル院内総務は8日、連邦債務上限問題での与野党膠着(こうちゃく)状態を自身が打開し、バイデン大統領を助けるつもりはないと述べた。

バイデン大統領は9日に議会指導部と重要な会談に臨む。その前日にインタビューに応じたマコネル氏は、解決策を探すのはバイデン氏とマッカーシー下院議長の責務だとの考えを大統領には内々に伝えてあると語った。

マコネル氏は自身のジャケットのポケットに手を伸ばし、「ここにちょっとした秘密の計画があると思われるようだ」と発言。「ホワイトハウスと議長のチームはお互いに向き合って、この問題を解決しなければならない」と述べた。米国がデフォルト(債務不履行)を回避することへの自信も示した。

マコネル氏は連邦議会での調整能力に優れており、一部の民主党議員の間では同氏が交渉行き詰まりをどうにかして打開するとの見方があった。今回のインタビューでの発言はその期待に冷や水を浴びせるものだ。

原題: McConnell Warns He Has No 'Secret Plan' to Solve Debt Limit (1)(抜粋)

●米財務長官、財界首脳に個別に接触 債務上限巡り警告=関係筋(ロイター、2023年5月9日)

[ワシントン 8日 ロイター] - イエレン米財務長官が財界首脳らに接触し、米国のデフォルト(債務不履行)が国内および世界経済に及ぼす「壊滅的」な影響について説明していることが、複数の関係者の話で8日に分かった。

関係者の1人によると、イエレン氏は「現在の瀬戸際外交がもたらす危険な結果」について警告するため、個々の最高経営責任者(CEO)と1対1で話をしている。

イエレン氏が接触したCEOの名前は不明だが、金融セクターや幅広い経済分野の幹部が含まれるという。

関係者らはイエレン氏の狙いについても明かさなかったが、バイデン政権当局者は企業経営者との会話で、共和党に無条件で債務上限を引き上げるよう圧力をかけることに言及してきた。

イエレン氏は7日に出演したテレビ番組で、米議会が債務上限問題で適切な対応を怠れば「憲法上の危機」を招くと警告した。

同氏は今週、主要7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議に出席するため日本に向けて出発する予定で、開幕に先立ち11日に新潟市で記者会見する見通し。



●米共和党、「ハリス大統領」を標的に バイデン氏継承の資質問う(毎日新聞、2023年5月9日)

2024年11月の米大統領選に向けて、共和党は、民主党のカマラ・ハリス副大統領(58)の「資質」に焦点を当て始めている。史上最高齢の米大統領である民主党のジョー・バイデン氏(80)が仮に再選され、任期途中で退いた場合、引き続きコンビを組むハリス氏が大統領に就くためだ。ハリス氏は、「不人気」と評されるバイデン氏よりもさらに世論の評価が低く、共和党は「“ハリス大統領”に任せられるのか」とけん制している。

「ジョー・バイデンに投票するなら、“ハリス大統領”を頼りにすることになる。バイデン氏が(2期目任期末の)86歳まで続けるとは思えないからだ」。共和党の大統領候補指名を争うニッキー・ヘイリー元国連大使(51)は4月下旬、FOXニュースの番組でこう指摘し、ハリス氏の資質に懐疑的な見方をにじませた。米憲法では、大統領の辞任、免職、死去や、職務遂行能力を喪失した場合には、副大統領が大統領を継承すると定められているからだ。

共和党のテッド・クルーズ上院議員も、ハリス氏の資質が「今回の大統領選で主要な論点になるはずだ」と指摘し、「ハリス氏が、ロシアのプーチン大統領や中国の習近平国家主席と対峙(たいじ)するのを想像できるか」と外交・安全保障への対応に疑問を投げかけた。

共和党がハリス氏に着目するのは、世論の評価が低いためだ。政治サイト「ファイブサーティーエイト」による世論調査の集計によると、ハリス氏の平均支持率は41.6%で、歴代大統領でも低い部類に入るバイデン氏(42.6%)を下回っている。ユーガブ社などの4月29日～5月2日の調査では、ハリス氏に「大統領の職務を効果的に担う資質はない」(48%)が「ある」(37%)を上回った。

共和党は従来、大統領選の本選で争う可能性が高いバイデン氏の年齢を問題視しており、ヘイリー氏は「75歳より年長の政治家の認知テスト導入」という“奇策”も提案している。ただ、共和党で本命視されるドナルド・トランプ前大統領(76)とバイデン氏の対決になった場合、4歳違いのバイデン氏を

「高齢問題」で攻撃するのは難しくなる。そのため、「高齢問題」と表裏一体である「ハリス大統領誕生の可能性」を焦点化することで不安感をあおり、バイデン陣営への評価を下げたい思惑があるとみられる。

一方、民主党は、ハリス氏を擁護しようと躍起になっている。バイデン氏は5月5日放送のMSNBCテレビのインタビューで「ハリス氏はふさわしい評価や注目を受けていない。彼女は非常に素晴らしい」と持ち上げてみせた。バイデン氏側近のクリス・クーンズ上院議員も「歴代の副大統領と同様、前向きに評価する報道がなかなかないが、万が一の場合には大統領になる準備ができている」と評価した。

ジャマイカ系黒人の父とインド系の母との間に生まれたハリス氏は、女性、黒人として初の副大統領に就任した。バイデン氏から任された政策が、移民政策や投票機会拡充などの難題だったこともあり、目立った実績は残せていない。民主党内には、バイデン政権の2期目に向けてハリス氏の交代論もくすぶっていたが、バイデン氏は「続投」を選んだ。

24年大統領選に向けては、民主、共和両党で複数の候補が名乗りを上げているが、現時点の世論調査ではバイデン、トランプ両氏がそれぞれリードしている。【ワシントン秋山信一】

